

〔報 告〕

## 家族レジリエンスの概念を用いた研究の動向 —わが国の災害看護実践への適用可能性の検討—

河原 宣子<sup>1)</sup> 本郷 隆浩<sup>2)</sup> 小林 奈美<sup>3)</sup>

### 要 旨

東日本大震災や阪神淡路大震災などの地震や津波、さらに台風や竜巻、豪雪による被害など、日本は自然災害の多い国土である。わが国において、災害による影響で家族に健康課題が生じた場合の支援方法を検討することは急務であると考えられる。本研究は、家族レジリエンスの概念を用いた国内外の研究について、「予備力」と「回復力」の視点から検討し、わが国の災害看護実践への示唆を得ることを目的とする。「家族」と「レジリエンス」をキーワードとして、医中誌WebおよびCiNii, EBSCO-hostにより検索し、研究の対象と、「主として予備力を高めることに焦点を当てた研究か」、「主として回復力を強化することに焦点を当てた研究か」に分類し検討した。その結果、家族レジリエンスの概念は幅広い世代と民族、個人・家族・集団へのアプローチを可能としていることが明らかとなった。また、自然災害に関するものや戦争に関するものでは、「予備力」と「回復力」両方を論じているものが認められた。災害時においては、危機に晒された家族の「回復力」のみに焦点を当てるのではなく、「予備力」の強化についても考慮すべきであり、家族レジリエンスの概念はその方策として有効であることが示唆された。

キーワード：家族レジリエンス、災害、家族支援、災害看護

### 1. はじめに

人々が生活していくうえで、多かれ少なかれ、何らかの「災害」に遭遇する。災害の「災」は、わざわざ、と読み、漢字の成り立ちから見ると、水と火が人々の生活に被害を及ぼす状況を表している。また、日本語の「災害」は「disaster」と英訳される。「disaster」はもともとdis-(離れて)+-aster(星)という「幸運の星から離れて」が原義であるという。このように、日本においても西欧においても、「災害」は人智の及ばない自然現象を原因とした事象を指していた<sup>1)</sup>。

現代における「災害」は多義である。「我々が回

復するための能力を遙かに超えた甚大で破壊的な出来事を原因とした危機的状況である」<sup>2)</sup>という定義に代表されるように、国外においては、災害に関する調査や研究などを実施する機関が多く存在し、定義も複数存在する<sup>3)</sup>。一方、国内における災害の定義は、法令からの引用が多い。最もよく使用されているのは、災害対策基本法の第二条である。具体的には「暴風、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、津波、噴火その他の異常な自然現象又は大規模な火事若しくは爆発その他その及ぼす被害の程度においてこれらに類する政令で定める原因により生ずる被害をいう。」である。同時に、「防災」についても「災害を未然に防止し、災害が発生した場合における被害の拡大を防ぎ、及び災害の復旧を図ることをいう。」と定義されている。国内外に共通しているのは、自然現象などは災害の原因とはなるが、その現

1) 京都橘大学

2) 独立行政法人国立病院機構宇多野病院

3) 北里大学

象そのものを災害とは言わず、人々の生活や健康に被害などの影響が生じて初めて「災害」と定義されていることである。

「災害」は、分類方法も多様である。原因別の分類、発生場所による分類、被害・影響が発生するスピード・期間による分類、規模による分類などである<sup>4)</sup>。主としてよく用いられるのは、自然災害と人為災害の2種類に分けられたものである<sup>2)</sup>。自然災害は、地震、洪水、地滑りなど水気象学系や地質学系の自然現象のほか、伝染性疾患など生物学系のもも含まれる。人為災害には、戦争や民族紛争などの複合災害、交通事故や工業事故による技術災害がある<sup>4)</sup>。ただし、自然災害であれ、人為災害であれ、それらが全く独立して存在するものではなく、お互いに影響し合っささまざまな「災害」を引き起こしている。

また、「災害」対策においては、災害をいくつかの時期に分けて考え、対応することが一般的である。時期の分け方はさまざまであるが、いずれも災害の発生をはさんで連続すると考えることから「災害サイクル」と呼ばれている<sup>4)</sup>。

「災害」は常に人々の生活に密着して存在している。そして、災害時のリスクファクターは、「Hazards (ハザード)」と「Vulnerability (脆弱性)」と言われている。すなわち、災害の程度は、災害の原因となるハザードと社会や生活の場における物理的・社会的・経済的・環境的な脆弱性との関連で決まってくるということである。したがって、災害への備えとなる「力(ちから)」を普段から有しておくことが、災害対策の要となる。社会生活を営む人々は、個人、家族、集団、コミュニティにおいて、ハザードによる影響を最小限にする「力(ちから)」を保持することが必要となってくる。

日本は、その位置、地形、地質、気象などの自然的条件から、台風、豪雨、豪雪、洪水、土砂災害、地震、津波、火山噴火などによる災害が発生しやすい国土である<sup>5)</sup>。看護界においては、1995年の阪神淡路大震災や地下鉄サリン事件以降、急速に災害に対する意識が高まり、その後に発生した災害におい

ても、多くの研究・実践活動がなされてきた。その内容は、国内外における災害発生前・中・後の看護実践のあり方を問うものや災害看護教育など多岐にわたる。そして、2011年3月11日に発生した東日本大震災(正式名称:「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震」)は、さらなる災害看護の学問的発展の必要性を看護界に投げかけた。東日本大震災は、災害の規模が東日本全域に及ぶ甚大なものであり、さらに大規模な地震と津波に加え、原子力発電施設の損傷と放射性物質の外部放出が重なるという複合的な大災害であった<sup>6)</sup>。発災から数年が経過した現時点においても、仮設住宅での生活を余儀なくされている被災者、原子力発電施設事故により住み慣れた地域を離れて暮らす避難者が存在する。

東日本大震災に限らず、過去に生じたさまざまな災害によって、以前の生活環境とは全く異なる状況下におかれ、家族員との離別を体験した人々の苦悩は測り知れない。また、被災者のケアにあたっている専門職などにおいても本人を含む家族に大きな影響を与えている。災害による影響で家族に健康課題が生じた場合の家族支援は重要な看護の役割であると考えられる。

「災害看護」は日本災害看護学会の定義によると「災害に関する看護独自の知識や技術を体系的にかつ柔軟に用いるとともに、他の専門分野と協力して、災害の及ぼす生命や健康生活への被害を極力少なくするための活動を展開すること」とされている。災害看護活動時の家族支援に関しては、主には、災害による遺族ケア<sup>7)</sup>や子どもの家族へのケア<sup>8)</sup>について、災害看護学の教科書などに記されている。おそらく、災害看護活動における実践現場では日常的に家族への支援が行われているのだろうが、家族支援に関する具体的な看護介入についての報告や記述はない。

「災害」と「家族」をキーワードとして医中誌Web(2011年12月実施、1983年～全年検索)により検索した結果、1,038件が検出され、さらに原著、看護で絞り込んだ結果102件であり、そのうち、災害時における家族支援に関連した原著論文は10件であった。

10件中7件が看護職や住民を対象とした調査研究であり、いずれも災害時における保健・医療専門職による家族支援の必要性を示唆していた。また、10件中3件は、療養者とその家族を対象とした災害対策マニュアル・パンフレットの作成・運用とその評価に関するものであった。しかし、何らかの家族支援モデルを活用して災害時における具体的な家族支援の実際について述べている文献はなかった。

ほかの学問分野における研究に目を転ずると、「震災から3~4日後では、家族成員間の心理的距離が高く（きずな高）、家長主導型の融通ない厳格なリーダーシップ構造（かじとり低）であった家族は、現在のストレス度が低く、逆に生活復興度が高い傾向にある。…中略…震災から半年が経過した時点で、家族関係の緊急対応的な措置は終了した。そして平時の家族関係が回復している家族ほど、家族成員のストレスを和らげ、生活復興を促進する力を与えていたことが明らかになった。」と報告されている<sup>9)</sup>。また、林らは、「子どもたちの心のケアにはさまざまな対策がとられる一方で、災害から一年ほど経過してきたころに表面化してくる問題がある。それは、親の、特に母親が抱えるストレスだ。子どもが次々と示すストレス反応に対応することで、本来、自分のために使うべきストレス対処資源を使い果たしてしまうのだ。「子どものケアが優先」という世論やマスコミからの指摘もさらに母親を追い込んでいく。」と述べている<sup>10)</sup>。

このように、災害という危機的な状況を経験した人々にとっては、経過する時間のそれぞれの時期によって抱える苦悩や癒しのあり方が変化してくると考えられる。したがって、看護職は、災害サイクル各期において適切な時期、適切な対象に、理論的な基盤をもって家族への看護支援を行うべきであると考える。

一方、災害時に限らず、家族を支援する介入方法に関しては、心理学や社会学、看護学など多くの学問分野で研究・実践されている。危機的な状況に陥った家族を支援する概念のひとつに、危機に直面

した家族の調整と適応のプロセスをモデル化したHahnilton I. McCubbin・Marilyn A. McCubbinの家族ストレス対処理論（家族ストレス回復力モデル）がある<sup>11)12)</sup>。この理論は、可能な限り家族の許容能力を高めておくこと、新たなストレス源や負担の蓄積を減らすこと、サポート資源を多く提供することなどの支援、家族がストレスフルなライフイベントから受けた影響を緩和し、危機から回復するためのレジリエンスの概念を包含している<sup>13)</sup>。本稿では、このレジリエンス、家族レジリエンスに注目した。Marilyn A. McCubbinらは「レジリエンスとはストレスフルな逆境の元での個人や家族がみせるポジティブな行動パターンや能力のこと」と定義している。そして、家族におけるレジリエンスについては、「重要性への認識は広まってきたが学識はまだ限られており、何故人生の困難やトラウマに影響を受けやすい家族が逆境から回復することに成功したのかを把握し、予防に焦点を当てるべきだ」と述べ、調和とバランスが家族システムにとって最も重要であると述べている<sup>13)</sup>。この「予防」に焦点を当てた家族レジリエンスへの働きかけこそ、災害時における家族支援に有効なのではないかと考えた。

家族レジリエンスに関しては、Walsh<sup>14)15)</sup>がその概念と臨床応用に有用な家族レジリエンスのKey Processesを示しており、災害などの危機的な状況における家族レジリエンスを高める方法について述べている<sup>16)</sup>。

災害サイクル各期において、社会や人々の「脆弱性」をできる限り小さくし、被害を最小限にとどめられる「力（ちから）」を高めておくことが、個人や家族、社会全般において必要となってくる。この「力（ちから）」は「予備力」と「回復力」から成り立つのではないかと考えた。そして、「予備力」と「回復力」は災害サイクルという時間経過のなかで、連続的に発揮されるものであると考える。すなわち、時間経過を含む明確なガイドポストを提供する概念やモデルの必要性が示唆される。なお、ここで言う「予備力」とは「家族が災害などの危機に遭遇



する前に有している危機に対応する力」, 「回復力」とは「家族が災害などの危機によって受けたダメージから立ち直る力」とする。災害などの生活が一変するような出来事に遭遇したときには, 新しい生活パターンを組み立てたり, 再調整したりしなければならない<sup>17)</sup>。日常的には家族の関係性のなかで, あらゆる変化にフレキシブルに対応できる力は養われているが, さらに将来の変化について準備をするというプロセスの強化が大切であると Walsh も述べている<sup>17)</sup>。

以上のことより, 本稿では, 家族レジリエンスの概念を用いた国内外の研究について, 「予備力」と「回復力」の視点から検討し, わが国の災害看護実践への示唆を得ることを目的とする。

## II. 研究目的

家族レジリエンスの概念を用いた国内外の研究について, 「予備力」と「回復力」の視点から検討し, わが国の災害看護実践への適用可能性について示唆を得ることを目的とする。

## III. 研究方法

「家族」と「レジリエンス」をキーワードとして, 医中誌WebおよびCiNii, EBSCOhostにより検索し, 研究の対象および「予備力」と「回復力」のどの段階に焦点化した研究であるかについて比較検討する。

## IV. 結果

### 1. 検索結果

1) 国内文献については, 「家族」と「レジリエンス」をキーワードとして医中誌Web (2012年1月実施, 1983年～全年検索) およびCiNii (2012年1月実施, 全年検索) により検索した。原著, 報告, 総説, 会議録を含む52件を検出し, 「レジリエンス」に関する記述があり, 抄録を除く28件につ

いて検討した。

2) 国外文献については, 「family」と「resilience」のキーワードでEBSCOhost (Business Source Elite (1985年～), Academic Search Elite (1985年～), CINAHL (1981年～), MEDLINE) により全年検索した (2012年1月実施)。検索の結果, 原著, 報告, 総説などの121件が検出され, このうち, 書評や政府文書, インタビューなどと, 検索エンジン間の重複を除く英語文献89件について検討した。

### 2. 文献の分類

検討対象とした文献は, その研究対象から, ①レジリエンスの概念に関するもの, ②健康課題をもつ家族に関するもの, ③家族との死別に関するもの, ④離婚や片親に関するもの, ⑤ヘルスプロモーションに関するもの, ⑥勤労者と家族に関するもの, ⑦レジリエンスに関する看護職者の認識に関するもの, ⑧自然災害に関するもの, ⑨戦争に関するもの, ⑩貧困に関するもの, ⑪移民, 移住者, 難民に関するもの, ⑫文化的背景に関するものの12に分類した (表1)。このうち, ①レジリエンスの概念に関するものと⑫文化的背景に関するものについては以下のとおりであった。

#### 1) レジリエンスの概念に関するもの

レジリエンスの概念に関するものは, 国内文献で12件, 国外文献で13件であった。国内文献においては, 文献や事例検討からレジリエンスの概念を紹介するものが8件, 尺度に関するものが4件であった。尺度に関しては, 家族レジリエンス尺度の作成と臨床的応用であった。国外文献においては, 家族レジリエンスの概念を述べたものが5件, 家族ストレス対処理論などのモデルを用いて家族レジリエンスについて述べたものが3件あり, 臨床への応用に向けた具体的な方法論に関するものが認められた。

#### 2) 文化的背景に関するもの

文化的背景に関するものは8件あり, 南アフリカ, アジア, イスラエル, 中東などの国や地域に暮らす家族, ハワイアン, メキシカンアメリカンなどの家

表1. 家族レジリエンスに関する国内外の文献数と研究対象

分類	文献数	
	国内 28件	国外 89件
①レジリエンスの概念に関するもの	12	13
②健康課題をもつ家族に関するもの	8	32
③家族との死別に関するもの	0	2
④離婚や片親に関するもの	0	5
⑤ヘルスプロモーションに関するもの	4	11
⑥勤労者と家族に関するもの	0	2
⑦レジリエンスに関する看護職者の認識に関するもの	4	(1)*
⑧自然災害に関するもの	0	2
⑨戦争に関するもの	0	8
⑩貧困に関するもの	0	2*
⑪移民, 移住者, 難民に関するもの	0	4
⑫文化的背景に関するもの	0	8

\* 貧困層の家族にかかわるソーシャルワーカーを対象としたものであるが、⑩本表中は貧困に関するものに分類した。

族を対象に、レジリエンスの特徴について述べられていた。

### 3. 国内外の文献が対象としている家族のとらえ方と焦点を当てている予防レベル (表2)

次に、②健康課題をもつ家族に関するもの、③家族との死別に関するもの、④離婚や片親に関するもの、⑤ヘルスプロモーションに関するもの、⑥勤労者と家族に関するもの、⑧自然災害に関するもの、⑨戦争に関するもの、⑩貧困に関するもの、⑪移民、移住者、難民に関するものについて、対象としている家族のとらえ方について、「主として家族ユニットを対象としたもの」と「主として家族成員(個人)を対象としたもの」に分類した。さらに、「主として予備力を高めることに焦点を当てているか」、もしくは「主として回復力を強化することに焦点を当てているか」を分類した。

「主として家族ユニットを対象としたもの」は、研究対象者が一個人ではなく、複数の家族成員のもの、「主として家族成員(個人)を対象としたもの」とは、研究対象者が家族成員1名もしくは個人のもの

のとした。

国外文献では、家族ユニットを対象としている研究と家族成員(個人)を対象としているものどちらも存在しているが、国内文献では主として家族成員(個人)を対象としたものがほとんどであった。国内文献で家族ユニットを対象とした研究は事例検討であった。国外文献では、予備力に焦点を当てた研究も多く存在していた。具体的には、以下のとおりである。

#### 1) 健康課題をもつ家族・個人に関するもの

健康課題をもつ家族に関するものは、国内文献で8件、国外文献で32件であった。国内文献には、要介護高齢者を抱える家族介護者<sup>18)</sup>、筋ジストロフィー患者を抱える家族介護者<sup>19)</sup>、精神疾患患者の子ども<sup>20)21)</sup>、在宅中心静脈栄養法を施行中の学童期の子どもと親<sup>22)</sup>を対象としたものがあつた。いずれも対象の「回復力」について述べたものであつた。また、国内文献では主として健康課題をもつ個人に焦点を当てたレジリエンスに関して6件の文献があり、不登校や精神的な健康課題を抱える思春期から成人期の対象に関するもの<sup>23)-25)</sup>や血液・腫瘍性疾患を抱える患児の症例報告<sup>26)</sup>であつた。いずれも対象の「回復力」について述べたものであつた。国外文献では、疾患や障害に限定せず健康課題を抱える家族を対象としたもの、自閉症・障害をもつ子どもや脊髄損傷患者・慢性疾患患者などを抱える家族を対象としたものが23件で、いずれも家族の着実な「回復力」を中心に述べられていたが、「予備力」を高める記述もあつた。主として健康課題をもつ個人に焦点を当てたレジリエンスに関しては2件の文献があつた。

#### 2) 家族との死別に関するもの、離婚や片親に関するもの

国外文献では、家族との死別に関するものが2件、離婚や片親に関するものが5件あり、いずれも家族の着実な回復力を述べていた。

#### 3) ヘルスプロモーションに関するもの

ヘルスプロモーションに関するものは、国内文献

表2. 対象としている家族のとらえ方と予防レベル（重複あり）

分類	対象としている家族のとらえ方： 主として家族ユニットを対象としているか、 主として家族成員（個人）を対象としているか	主として、どの予防レベルに焦点化した研究か			
		予備力を高めることに 焦点を当てたもの		回復力を強化すること に焦点を当てたもの	
		国内文献	国外文献	国内文献	国外文献
②健康課題をもつ家族に関するもの	家族ユニットを対象としたもの	—	3	2	19
	家族成員（個人）を対象としたもの	—	5	6	11
③家族との死別に関するもの	家族ユニットを対象としたもの	—	—	—	2
	家族成員（個人）を対象としたもの	—	—	—	—
④離婚や片親に関するもの	家族ユニットを対象としたもの	—	1	—	2
	家族成員（個人）を対象としたもの	—	—	—	3
⑤ヘルスプロモーションに関するもの	家族ユニットを対象としたもの	—	6	—	—
	家族成員（個人）を対象としたもの	4	5	—	—
⑥勤労者と家族に関するもの	家族ユニットを対象としたもの	—	—	—	—
	家族成員（個人）を対象としたもの	—	2	—	—
⑧自然災害に関するもの	家族ユニットを対象としたもの	—	1	—	1
	家族成員（個人）を対象としたもの	—	1	—	—
⑨戦争に関するもの	家族ユニットを対象としたもの	—	6	—	6
	家族成員（個人）を対象としたもの	—	1	—	2
⑩貧困に関するもの	家族ユニットを対象としたもの	—	—	—	1
	家族成員（個人）を対象としたもの	—	—	—	1
⑪移民、移住者、難民に関するもの	家族ユニットを対象としたもの	—	—	—	3
	家族成員（個人）を対象としたもの	—	1	—	—

では4件、国外文献では11件あった。国内文献では、児童や中学生、大学生、乳児を抱える母親を対象としたものがあり、予防的な視点で述べられていた。一方、国外文献では、第一子が誕生した家族、若年者の母親、中年期のカップル、薬物乱用など健康において危険な行動をとりやすい思春期・青年期の若者とその家族、経済状況が悪い家族など多様な研究対象が認められ、「予備力」を高める方法が述べられていた。

自然災害に関するもの、戦争に関するもの、貧困に関するもの、移民、移住者、難民に関するもの、文化的背景に関するものは、国内文献では認められず、国外文献のみであった。

4) 自然災害に関するもの

自然災害に関するものは、「予備力」と「回復力」

両方について述べられていた。ハリケーン被害後の児童における心理的機能への家族レジリエンスの影響<sup>27)</sup>、青年期を対象としたハザード教育プログラムについて<sup>28)</sup>の報告があった。自然災害時のためのレジリエンスプログラムに関する研究<sup>28)</sup>では、レジリエンス教育プログラムとその効果についての相関が明らかにされている。講義形式での教育プログラムは知識の上昇に有効であり、ディスカッションは災害時の行動計画作成や実際に家庭内や学内で災害について話し合う機会を作るなどの効果があった。このように、単一の教育プログラムではなく、複数の教育プログラムを組み合わせる有用性が示されていた。

5) 戦争に関するもの

戦争に関するものは、軍人の配偶者を対象とした

もの<sup>29)</sup>、軍人の家族を対象としたレジリエンスを向上するプログラムについて述べたもの<sup>30)31)</sup>、戦死者や戦争負傷者の家族を対象としたもの<sup>32)-34)</sup>、ナチスの大虐殺に関するもの<sup>35)</sup>、軍人のレジリエンストレーニングについて<sup>36)</sup>があった。戦争に関するものでは、「予備力」と「回復力」両方に焦点を当てたものが認められた。

困難な状況からの回復を家族だけに任せることは、家族をより困難な状態とする可能性があり<sup>33)</sup>、家族の自然な回復力にのみ任せるのではなく、フォーマル・インフォーマルなサポート<sup>29)31)</sup>を含めたレジリエンスをより強化するサポートが重要であると述べられている。戦争に関するレジリエンス研究は、軍人を対象としたもの<sup>29)-33)</sup>と民間人を対象としたもの<sup>35)</sup>の大きく二つに分けられた。特に軍人を対象とした研究には予防的視点が述べられている。軍人の家族発達段階において、戦争による家族成員の分離や戦争による死傷などの危機的なライフイベントは標準的な危機であり<sup>32)</sup>、軍人の家族は普段からそれらのライフイベントに対して耐えられるようトレーニングを受けるなどの必要性が述べられている<sup>30)</sup>。軍人の家族レジリエンスを高めるトレーニングは、①心理学や発達にかかわるガイダンスを提供する、②家族の語りを共有することを促進する、③開かれた効果的なコミュニケーションをサポートする、④選択した家族レジリエンスのスキルを高める、⑤両親の効果的で調性的なリーダーシップをサポートする、以上5点であると述べられている。

軍人ではない民間人を対象としたレジリエンス研究においては、民間人への戦争による被害（虐殺）を家族はどのように乗り越えたかを明らかにしている<sup>35)</sup>。

#### 6) 貧困に関するもの

生活上で危機に直面している貧困の家族にかかわるソーシャルワーカーから家族のレジリエンスを検討したもの<sup>37)</sup>や貧困の家族に焦点を当てた論文<sup>38)</sup>が認められ、いずれも「回復力」の強化について述べられている。

#### 7) 移民、移住者、難民に関するもの

移民、移住者、難民に関するものは4件あり、対象となる家族がいかに移住先で適応していくかについて「回復力」の視点から述べている。移住というイベントを経験する家族のレジリエンスを高める資源は、夫婦の構造<sup>39)</sup>、家族内のメンバー間の援助関係、友人からのサポート<sup>40)</sup>が重要な資源であることが示されていた。

## V. 考 察

本稿は、わが国の災害看護実践、特に家族支援についての示唆を得るために、国内外の家族レジリエンスに関する研究について概観した。また、災害サイクル各期における看護支援の対象者とその方法について、より効果的なかかわりを見いだすために、家族のとらえ方において、「主として家族ユニットを対象としたもの」と「主として家族成員（個人）を対象としたもの」、また、「主として予備力を高めることに焦点を当てているか」、もしくは「主として回復力を強化することに焦点を当てているか」に分類した。

### 1. 国内外の家族レジリエンスに関する研究についての概観

筆者が検索した時点で、家族レジリエンスに関する国外文献は、国内文献の3倍近く存在した。そして、それらの内容から、家族レジリエンスの概念は幅広い世代と民族、個人・家族・集団へのアプローチを可能としていることが明らかとなった。また、国外文献・国内文献ともに、健康課題をもつ家族に関する研究が多く認められた。家族成員の健康課題は家族機能に大きな影響を及ぼすこと、そして、家族のレジリエンスを高めて家族機能の調和とバランスを整える看護介入は有効であり、重要であると再認識した。国外文献では、健康課題をもつ家族に関するものなかでも、予防的な視点を含めた家族レジリエンスについて論じている文献が認められた。災害時の看護を考えるにあたり、健康課題が家族内



に生じるのはある程度予測可能である。予防的な視点を有することの必要性が示唆された。ところで、国外文献では、移民、移住者、難民に関する研究や文化的背景に関する研究が存在した。Walshは、難民などにおける支援として、コミュニティを基盤とし、レジリエンスに焦点を当てたかかわりの重要性を述べている<sup>16)</sup>。生活背景や文化的背景の異なる地域への移住者における看護支援については、グローバル化されつつある今日において、日本においても十分に考慮しなければならない課題であると考えられる。また、災害は日本全国各地で発生する。東日本大震災のような大災害においては、自らが生まれ育ち慣れ親しんだ地域から離れて暮らす生活を余儀なくされる場合もある。さまざまな地域における家族に関するものの見方を把握し、理解すること、そして、コミュニティをベースとして家族のレジリエンスを高めるような看護実践が必要ではないかと考える。

## 2. 研究対象者のとらえ方

国内文献では、家族レジリエンスの概念に関する研究と看護職者を対象とした研究が半数以上を占めていた。また、対象としている家族のとらえ方も家族成員（個人）に焦点を当てたものがほとんどで、家族をユニットとしてとらえているものは事例検討であった。国内文献において、意識的に家族をシステムとしてとらえているような研究はなかった。一方の国外では、家族をシステムとしてとらえる研究が多く認められ、これはすでに家族レジリエンスに関する研究や介入そのものが臨床や教育現場で根付いているからであろう。日本における家族レジリエンスの研究は、まだ緒に就いたばかりであると考えられる。しかし、本稿においては、研究対象者を家族ユニットか家族成員（個人）かで分類したに過ぎないため、各論文の根底にある家族をとらえる概念については詳細に検討できていない。今後は、概念枠組みにおける家族のとらえ方についても合わせて検討していく必要がある。

## 3. 災害と家族レジリエンス

国外文献において、自然災害に関するものや戦争

に関するものでは、「予備力」と「回復力」両方を論じているものが認められた。特に有事の際には、危機に晒された家族の「回復力」のみに焦点を当てるのではなく、「予備力」の強化についても考慮すべきであり、家族レジリエンスの概念はその方策として有効であることが示唆された。本稿では、「予備力」や「回復力」を高めるためにどのような方法論があるのか、については言及できておらず、今後は具体的な支援モデルについて検討していく必要がある。その際に、人々や社会が自然災害や戦争を含む有事といった危機的なイベントをどのように認識しているかを考える必要性も見えてきた。将来起こりうるかもしれない危機をどれだけ自覚しているかで、人々のレジリエンスを高める視点は変化すると考える。たとえば、有事が自分にとってライフイベントの一つとして身近に考えている場合と非日常的な出来事であると感じている場合とでは、危機に対する意識や自覚も異なる。個人や家族が有する危機への自覚やとらえ方を理解し、介入方法を工夫しなければならないのではないかと。また、このような人々の意識は時間経過や災害の発生、さまざまな出来事の発生によって変化すると考える。このことに留意しながら災害時における「予備力」を高める看護実践方法を組み立てる必要があると考える。これらを検討していくうえで、先行研究で示されているとおり、非常に衝撃的なイベントからの家族の立ち直りを論ずるレジリエンスは応用可能な概念であると考えられる。

## VI. 結 論

今回、家族レジリエンスの概念を用いた国内外の研究について、「予備力」と「回復力」の視点から検討し、わが国の災害看護実践への適用可能性について考察した。

災害サイクル各期における家族支援では、危機的な状況から立ち直る「回復力」はもちろんのこと、家族の「予備力」を高めること、さらには、人々や



社会の脆弱性をできる限り小さくすることが重要であると考え、Walshはレジリエンスの主要なプロセスにおいて、「struggle well」という言葉を用いて説明している<sup>15)</sup>。そして、個人や家族に備わっているレジリエンスという力を見だし、強化していくことが重要であると述べている<sup>17)</sup>。「上手にもがく」ことができるように、今後は、家族ユニットを対象とした「予備力」を高めるための具体的な家族レジリエンスを強める支援方法について検討していきたい。

〔受付 '13.07.31〕  
〔採用 '13.12.09〕

## 文 献

- 1) 山本捷子：第1章 1. 災害・災害看護の歴史。(酒井明子, 菊池志津子編集), 看護学テキストNiCE災害看護—看護の専門知識を統合して実践につなげる—, 4-5, 南江堂, 東京, 2011
- 2) AN INTEGRATED APPROACH TO DISASTER MANAGEMENT-WHO PERSPECTIVE OF PREVENTIVE PSYCHIATRY, <http://www.icm.tn.gov.in/article/disaster.htm> (2013.3.28)
- 3) 増野園恵：第1章 1. 災害の定義と分類。(南裕子, 山本あい子編集), 災害看護学習テキスト, 2-5, 日本看護協会出版会, 東京, 2010
- 4) 増野園恵：第1章 1. 災害の定義と分類。(南裕子, 山本あい子編集), 災害看護学習テキスト, 10-16, 日本看護協会出版会, 東京, 2010
- 5) 内閣府：平成22年版防災白書, <http://www.bousai.go.jp/hakusho/h22/index.htm> (2011.3.20)
- 6) 内閣府：平成23年版防災白書：2P, 65P, <http://www.bousai.go.jp/hakusho/hakusho.html> (2011.3.20)
- 7) 石原哲, 堀井淳, 村上典子：5章 亜急性期以後の災害医療・災害看護活動。(辺見弘監修), 新体系看護学全書第38巻, 看護の統合と実践② 災害看護学, 210, メヂカルフレンド社, 東京, 2009
- 8) 山本捷子：3. 小児看護と災害, D. 被災した子どもの家族への援助。(酒井明子, 菊池志津子編集), 看護学テキストNiCE 災害看護—看護の専門知識を統合して実践につなげる—, 247-248, 南江堂, 東京, 2008
- 9) 立木茂雄：災害を受けた子どもの支援・家族の支援, 教育と医学, 625 : 52-59, 2005
- 10) 林春男, 立木茂雄：被災後の家族関係および市民性の変化と現在のストレスや生活の復興に与える影響, 『震災後の居住地の変化と暮らしの実状に関する調査 調査結果報告書』京都大学防災研究所, <http://tatsuki-lab.doshisha.ac.jp/~statsuki/papers/HyogoRsrch99/FinalRprt2.htm> (2011.3.20)
- 11) 山本則子, 杉下知子：3家族看護学のための諸理論2家族看護学に用いられる理論枠組みの例4) 家族ストレス対処理論, (杉下知子編著), 家族看護学入門, 52-55, メヂカルフレンド社, 東京, 2000
- 12) 小林奈美：グループワークで学ぶ家族看護論第2版—カールガリー式家族看護モデル実践へのファーストステップ—, 21-22, 医歯薬出版株式会社, 東京, 2011
- 13) McCubbin, M. A., McCubbin, H. I. : Family Assessment Resiliency, Coping and Adaptation Inventories for Research and Practice, 1-63, University of Wisconsin Publishers, Madison, Wisconsin, 1996
- 14) Walsh, F. : The concept of family resilience: Crisis and challenge, Family Process, 35(3) : 261-281, 1996
- 15) Walsh, F. : Family resilience: A framework for clinical practice. Family Process, 42(1) : 1-18, 2003
- 16) Walsh, F. : Strengthening Family Resilience 2<sup>nd</sup> Edition, 288-317, The Guilford Press, New York, 2006
- 17) Walsh, F. : Strengthening Family Resilience 2<sup>nd</sup> Edition, 3-26, The Guilford Press, New York, 2006
- 18) 石井京子, 近森栄子：高齢者の介護を行う家族のレジリエンスの構造要素分析, ヒューマン・ケア研究, 7 : 64-72, 2006
- 19) 久保よう子, 大竹まり子, 赤間明子, 他：筋ジストロフィー患者家族介護者のレジリエンスとその関連要因の検討, 家族看護学研究, 16(2) : 91-100, 2010
- 20) 夏莉郁子：「人が回復する」ということについて—著者と中村ユキさんのレジリエンスの獲得を通しての検討—, 精神神経学雑誌, 113(9) : 845-852, 2011
- 21) 吉田敬子：私のカルテから—児童精神外来での母子2世代の自験例—, 九州神経精神医学, 56(2) : 125-129, 2010
- 22) 河上智香：在宅中心静脈栄養法を施行している学童期の子どもと親のレジリエンス, 看護研究, 42(1) : 27-35, 2009
- 23) 日高潤子, 尾崎啓子：適応指導教室における不登校中学生の回復に関する研究 (1)—卒業生2名の面接調査によるレジリエンスの観点からの検討—, 目白大学心理学研究, 3 : 51-61, 2007
- 24) 石川元：レジリアンス (高い靱性)—同級生の首を切り落とした少年の事例を通して—, 総合リハ, 37(10) : 918-927, 2009
- 25) 鳥居勇：対象関係からみた中学生不登校とそのレジリエンスに関する研究—一般群と不登校傾向群・不登校群との比較—, 中京大学心理学研究科・心理学部紀要, 7(1) : 19-28, 2007
- 26) 小林正夫, 松原紫, 平賀健太郎, 他：血液・腫瘍性疾患患児のレジリエンス—入院, 両親の関わりおよび年齢による影響—, 日本小児血液学会雑誌, 16(3) : 120-134, 2002
- 27) McDermott, B. M., Cobham V. E., Berry H., et al. : Vulnerability factors for disaster-induced child post-traumatic stress disorder: The case for low family resili-

- ience and previous mental illness, *Australian & New Zealand Journal of Psychiatry*, 44(4) : 384-389, 2010
- 28) Ronan, K. R., Johnston, D. M. : Correlates of hazard education programs for youth, *Risk Analysis, An Official Publication of The Society For Risk Analysis*, 21(6) : 1055-1063, 2001
- 29) Orthner, D. K., Rose, R. : Work separation demands and spouse psychological well-being, *Family Relations*, 58(4) : 392-403, 2009
- 30) Saltzma, W. R., Lester, P., Beardslee, W. R., et al. : Mechanisms of risk and resilience in military families: Theoretical and empirical basis of a family-focused resilience enhancement program, *Clinical Child and Family Psychology Review*, 14(3) : 213-230, 2011
- 31) Hoshmand, L. T., Hoshmand, A. L. : Support for military families and communities, *Journal of Community Psychology*, 35(2) : 171-180, 2007
- 32) Chapin, M. : Deployment and families: Hero stories and horror stories, *Smith College Studies in Social Work (Haworth)*, 79(3-4) : 263-282, 2009
- 33) Chapin, M. : Family resilience and the fortunes of war, *Social Work in Health Care*, 50(7) : 527-542, 2011
- 34) Gorman, L. A., Fitzgerald, H. E., Blow, A. J. : Parental combat injury and early child development a conceptual model for differentiating effects of visible and invisible injuries, *The Psychiatric Quarterly*, 81(1) : 1-21, 2010
- 35) Greene, R. R. : Family dynamics the Nazi Holocaust and mental health treatment: A shift in paradigm, *Journal of Human Behavior in the Social Environment*, 20(4) : 469-488, 2010
- 36) Jarrett, T. : Warrior Resilience Training in Operation Iraqi Freedom: Combining rational emotive behavior therapy, resiliency, and positive psychology, *U.S. Army Medical Department Journal* : 32-38, 2008
- 37) Mullin, W. J., Arce, M. : Resilience of families living in poverty, *Journal of Family Social Work*, 11(4) : 424-440, 2008
- 38) Vandsburger, E., Harrigan, M., Biggerstaff, M. : In spite of all, we make it: Themes of stress and resiliency as told by women in families living in poverty, *Journal of Family Social Work*, 11(1) : 17-35, 2008
- 39) Hadas, D. Gila, M. : Family structure and patterns and psychological adjustment to immigration in Israel, *Journal of Ethnic & Cultural Diversity in Social Work*, 15 : 215-235, 2006
- 40) Greeff, A. P., Holtzkamp, J. : The prevalence of resilience in migrant families, *Family & Community Health, Jul-Sep*, 30(3) : 189-200, 2007

Trend of Research Which Utilizes the Concept of Family Resilience  
—Reviewing the Applicability on Disaster Nursing Practice in Japan—

Noriko Kawahara<sup>1)</sup> Takahiro Hongo<sup>2)</sup> Nami Kobayashi<sup>3)</sup>

1) Kyoto Tachibana University

2) National Hospital Organization Utano Hospital

3) Kitasato University

**Key words:** Family resilience, Disaster, Family support, Disaster nursing

Japan is prone to natural disasters including earthquakes, tsunamis, typhoons, tornados or heavy snowfalls. The Great Hanshin Earthquake in 1997 and The Great Earthquake in East Japan are still fresh in our memories. With living in the disaster-prone country, it is an urgent matter to study how we support families who face health problems caused by disasters.

Our study goal is to acquire a lead to put the study results into practical use in disaster rescue nursing fields through reviewing documents released both domestically and overseas which focused on the concept of family resilience, from a standpoint of 'reserved capacity' and 'resilience'. With setting 'family' and 'resilience' as keywords, we conducted a search the documents through Web Japan Medical Abstracts Society, CiNii and EBSCOhost and categorized them into some groups based on the following conditions: a subject for study, whether it focuses on reinforcement of reserved capacity or resilience. The study shown that the concept of family resilience allowed approaches to wide variety of generations, ethnicity, individuals, families and groups. In addition, documents regarding natural disasters and wars, we found them covering both 'reserved capacity' and 'resilience'. The result suggested that we should consider reinforcement of reserved power as well as resilience for families exposed themselves to danger at the time of disaster and the concept of family resilience plays a huge role to realize the procedure.